

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大門 守雄

TEL (03)5148 - 3212

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注) 単位百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,965	14.4	660	19.6	628	42.6
16年3月期	17,454	5.0	551	3.9	441	25.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	547	346.1	8.74	—	6.4	2.3	3.1
16年3月期	122	80.0	1.96	—	1.5	1.6	2.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 62,590,654株 16年3月期 62,593,865株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17年3月期	0.00	—	0.00	0	—	—
16年3月期	0.00	—	0.00	0	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	27,362	8,753	32.0	139.86
16年3月期	28,494	8,229	28.9	131.48

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 62,588,080株 16年3月期 62,593,206株

期末自己株式数 17年3月期 11,920株 16年3月期 6,794株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,700	200	100	—	—	—
通 期	20,400	550	350	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円59銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度			当事業年度		
		平成16年 3 月31日			平成17年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1. 現金及び預金			2,414			2,394	
2. 受取手形	4		294			99	
3. 売掛金	4		1,690			1,599	
4. 販売用土地建物	1		1,935			971	
5. 商品	1		730			2,342	
6. 半成土地建物	1		394			699	
7. 素材土地	1		960			630	
8. 貯蔵品			11			9	
9. 前払費用			222			235	
10. 繰延税金資産			101			42	
11. 未収入金	4		127			31	
12. その他			112			21	
貸倒引当金			34			21	
流動資産合計			8,962	31.5		9,056	33.1

		前事業年度			当事業年度		
		平成16年 3 月31日			平成17年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
固定資産							
1．有形固定資産							
(1)建物	1	7,355	3,281	33.6	7,046	2,854	33.4
減価償却累計額		4,074			4,191		
(2)構築物	1	1,174	1,131				
減価償却累計額		714	733				
(3)機械装置	1	855	1,041				
減価償却累計額		614	713				
(4)車両運搬具		3	3				
減価償却累計額		3	3				
(5)工具器具備品		58	58				
減価償却累計額		41	44				
(6)土地	1,8		5,581		5,555		
有形固定資産合計			9,580		9,151		
2．無形固定資産							
(1)ソフトウェア			39	0.4		37	0.4
(2)その他			73			68	
無形固定資産合計			113			106	

		前事業年度			当事業年度		
		平成16年 3 月31日			平成17年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
3．投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1		826			969	
(2)関係会社株式			145			125	
(3)出資金			37			37	
(4)長期貸付金			1,010			1,005	
(5)従業員長期貸付金			78			67	
(6)関係会社長期貸付金			1,518			1,506	
(7)長期前払費用			58			65	
(8)繰延税金資産			771			539	
(9)敷金及び保証金			5,964			5,403	
(10)保険金積立金	1		427			328	
(11)破産債権、再生債権 、更生債権その他これらに準ずる債権			172			36	
(12)長期未収入金			743			743	
貸倒引当金			1,916			1,779	
投資その他の資産合計			9,837	34.5		9,049	33.1
固定資産合計			19,531	68.5		18,306	66.9
資産合計			28,494	100.0		27,362	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1．支払手形	4		1,439			811	
2．買掛金	4		1,508			1,140	
3．短期借入金	1		2,609			3,531	
4．一年以内に返済する 長期借入金	1		3,264			2,553	
5．未払金			213			126	
6．未払法人税等			3			26	
7．未払消費税等			-			10	
8．前受金			331			253	
9．預り金			1,491			1,135	
10．賞与引当金			66			74	
流動負債合計			10,926	38.3		9,663	35.3

		前事業年度			当事業年度		
		平成16年 3 月31日			平成17年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
固定負債							
1．長期借入金	1		4,211			3,591	
2．受入敷金保証金	4		4,109			3,976	
3．再評価に係る繰延税金負債	8		715			1,152	
4．退職給付引当金			231			224	
5．役員退職給与引当金			69			-	
固定負債合計			9,337	32.8		8,945	32.7
負債合計			20,264	71.1		18,609	68.0
（資本の部）							
資本金	2		3,130	11.0		3,130	11.4
資本剰余金							
1．資本準備金		783			783		
2．その他資本剰余金							
（1）資本準備金減少差益		1,442			1,442		
資本剰余金合計			2,226	7.8		2,226	8.1
利益剰余金							
1．利益準備金		3			5		
2．任意積立金							
（1）別途積立金		-			226		
3．当期末処分利益		1,523			1,950		
利益剰余金合計			1,527	5.3		2,183	8.0
土地再評価差額金	8		1,073	3.8		838	3.1
その他有価証券評価差額金			274	1.0		376	1.4
自己株式	3		0	0.0		1	0.0
資本合計			8,229	28.9		8,753	32.0
負債・資本合計			28,494	100.0		27,362	100.0

(2)損益計算書

		前事業年度			当事業年度		
		(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 . 不動産売上高		5,649			6,591		
2 . 商品等売上高		10,555			12,178		
3 . サービス売上高		1,249	17,454	100.0	1,195	19,965	100.0
売上原価							
1 . 不動産売上原価	1	4,290			5,086		
2 . 商品等売上原価	2	9,675			11,236		
3 . サービス売上原価	3	783	14,749	84.5	753	17,076	85.5
売上総利益			2,705	15.5		2,888	14.5
販売費及び一般管理費							
1 . 販売費	4	710			757		
2 . 一般管理費	4	1,442	2,153	12.3	1,471	2,228	11.2
営業利益			551	3.2		660	3.3
営業外収益							
1 . 受取利息	8	40			43		
2 . 受取配当金		25			33		
3 . 債務保証料	8	11			9		
4 . 賃貸解約金		-			92		
5 . 雑収入		69	147	0.8	22	201	1.0
営業外費用							
1 . 支払利息		219			214		
2 . 雑損失		39	258	1.5	17	232	1.2
経常利益			441	2.5		628	3.1

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 . 固定資産売却益	5	44		89	
2 . 投資有価証券売却益		220		7	
3 . 子会社株式売却益		406		-	
4 . ゴルフ会員権売却益		2		1	
5 . 貸倒引当金戻入益		-		60	
6 . 役員退職給与引当金 取崩益		29	703	83	241
特別損失					
1 . 固定資産売却損	6	2		3	
2 . ゴルフ会員権売却損		-		1	
3 . 固定資産除却損	7	14		2	
4 . ゴルフ会員権評価損		-		0	
5 . 退職給付費用		74		-	
6 . 貸倒引当金繰入額		162		-	
7 . 子会社整理損		378		-	
8 . その他		8	641	-	8
税引前当期純利益			503		862
法人税、住民税及び事業 税		3		11	
法人税等調整額		377	380	303	314
当期純利益			122		547
前期繰越利益			1,226		1,523
合併による未処分利益 受入額			209		1
再評価差額金取崩額			34		121
当期末処分利益			1,523		1,950

(3)利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,523		1,950
次期繰越利益			1,523		1,950

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価 している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3．たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品(輸入炭を除く) 総平均法による原価法 貯蔵品 販売用土地建物 商品のうち輸入炭 個別法による原価法 半成土地建物 素材土地	商品(輸入炭を除く) 同左 貯蔵品 販売用土地建物 商品のうち輸入炭 同左 半成土地建物 素材土地
4．固定資産の減価償却又は 償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は 次のとおりである。 建物及び構築物 7～60年 機械装置 8～17年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (最長 5 年)に基づく 定額法を採用してい る。	有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は 次のとおりである 建物及び構築物 6～65年 機械装置 8～17年 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
5 . 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成15年 4 月 1 日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス㈱は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用していました。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付との差額を、当事業年度において特別損失の退職給付費用として計上している。 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備える為、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 _____ 役員退職給与引当金 当事業年度末をもって役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金を全額取崩し、特別利益に計上している。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。	(1)ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-----	(損益計算書) 営業外収益の「賃貸解約金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「賃貸解約金」は3百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-----	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日) が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																				
1. 担保に供している資産 <table><tr><td>半成土地建物</td><td>332百万円</td><td>素材土地</td><td>952百万円</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td>1,732百万円</td><td>商品</td><td>213百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,966百万円</td><td>構築物</td><td>256百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>191百万円</td><td>土地</td><td>4,988百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>381百万円</td><td>保険金積立金</td><td>186百万円</td></tr></table> 担保付借入金 <table><tr><td>長期借入金</td><td>7,294百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金3,139百万円)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>2,051百万円</td></tr></table> この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 2. 会社が発行する株式数は 普通株式 200,000千株 発行済株式数は 普通株式 62,600千株 3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,794株である。 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記の通りである。 <table><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>受入敷金保証金</td><td>2,341百万円</td></tr></table> 5. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は16,628百万円で次の通りである。 (イ) 関係会社 <table><tr><td>(株)太平洋製作所</td><td>451百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>670百万円</td></tr></table> (ロ) 一般 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,431百万円</td></tr><tr><td>(株)栄和サービス</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム 他1社</td><td>55百万円</td></tr></table> (ハ) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が2百万円ある。	半成土地建物	332百万円	素材土地	952百万円	販売用土地建物	1,732百万円	商品	213百万円	建物	2,966百万円	構築物	256百万円	機械装置	191百万円	土地	4,988百万円	投資有価証券	381百万円	保険金積立金	186百万円	長期借入金	7,294百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金3,139百万円)		短期借入金	2,051百万円	土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	受取手形及び売掛金	40百万円	未収入金	4百万円	支払手形及び買掛金	46百万円	受入敷金保証金	2,341百万円	(株)太平洋製作所	451百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	670百万円	太平洋炭礦(株)	15,431百万円	(株)栄和サービス	17百万円	(株)太平洋トータルシステム 他1社	55百万円	1. 担保に供している資産 <table><tr><td>半成土地建物</td><td>647百万円</td><td>素材土地</td><td>622百万円</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td>861百万円</td><td>商品</td><td>1,619百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,596百万円</td><td>構築物</td><td>218百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>259百万円</td><td>土地</td><td>4,899百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>375百万円</td><td>保険金積立金</td><td>186百万円</td></tr></table> 担保付借入金 <table><tr><td>長期借入金</td><td>5,739百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金2,415百万円)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>2,691百万円</td></tr></table> この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 <table><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋炭礦(株)</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>土地 債務者</td><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>196百万円</td></tr></table> 2. 会社が発行する株式数は 普通株式 200,000千株 発行済株式数は 普通株式 62,600千株 3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式11,920株である。 4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記の通りである。 <table><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>65百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>受入敷金保証金</td><td>2,341百万円</td></tr></table> 5. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は16,169百万円で次の通りである。 (イ) 関係会社 <table><tr><td>(株)太平洋製作所</td><td>323百万円</td></tr><tr><td>太平洋石炭販売輸送(株)</td><td>573百万円</td></tr><tr><td>訓子府石灰工業(株)</td><td>0百万円</td></tr></table> (ロ) 一般 <table><tr><td>太平洋炭礦(株)</td><td>15,225百万円</td></tr><tr><td>(株)太平洋トータルシステム</td><td>45百万円</td></tr></table> (ハ) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。	半成土地建物	647百万円	素材土地	622百万円	販売用土地建物	861百万円	商品	1,619百万円	建物	2,596百万円	構築物	218百万円	機械装置	259百万円	土地	4,899百万円	投資有価証券	375百万円	保険金積立金	186百万円	長期借入金	5,739百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金2,415百万円)		短期借入金	2,691百万円	土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	受取手形及び売掛金	65百万円	未収入金	13百万円	支払手形及び買掛金	151百万円	受入敷金保証金	2,341百万円	(株)太平洋製作所	323百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	573百万円	訓子府石灰工業(株)	0百万円	太平洋炭礦(株)	15,225百万円	(株)太平洋トータルシステム	45百万円
半成土地建物	332百万円	素材土地	952百万円																																																																																																		
販売用土地建物	1,732百万円	商品	213百万円																																																																																																		
建物	2,966百万円	構築物	256百万円																																																																																																		
機械装置	191百万円	土地	4,988百万円																																																																																																		
投資有価証券	381百万円	保険金積立金	186百万円																																																																																																		
長期借入金	7,294百万円																																																																																																				
(うち一年以内に返済する長期借入金3,139百万円)																																																																																																					
短期借入金	2,051百万円																																																																																																				
土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																																			
土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																																			
受取手形及び売掛金	40百万円																																																																																																				
未収入金	4百万円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	46百万円																																																																																																				
受入敷金保証金	2,341百万円																																																																																																				
(株)太平洋製作所	451百万円																																																																																																				
太平洋石炭販売輸送(株)	670百万円																																																																																																				
太平洋炭礦(株)	15,431百万円																																																																																																				
(株)栄和サービス	17百万円																																																																																																				
(株)太平洋トータルシステム 他1社	55百万円																																																																																																				
半成土地建物	647百万円	素材土地	622百万円																																																																																																		
販売用土地建物	861百万円	商品	1,619百万円																																																																																																		
建物	2,596百万円	構築物	218百万円																																																																																																		
機械装置	259百万円	土地	4,899百万円																																																																																																		
投資有価証券	375百万円	保険金積立金	186百万円																																																																																																		
長期借入金	5,739百万円																																																																																																				
(うち一年以内に返済する長期借入金2,415百万円)																																																																																																					
短期借入金	2,691百万円																																																																																																				
土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																																			
土地 債務者	太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																																			
受取手形及び売掛金	65百万円																																																																																																				
未収入金	13百万円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	151百万円																																																																																																				
受入敷金保証金	2,341百万円																																																																																																				
(株)太平洋製作所	323百万円																																																																																																				
太平洋石炭販売輸送(株)	573百万円																																																																																																				
訓子府石灰工業(株)	0百万円																																																																																																				
太平洋炭礦(株)	15,225百万円																																																																																																				
(株)太平洋トータルシステム	45百万円																																																																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
6. 受取手形裏書譲渡高 24百万円 7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は有価証券の時価評価によるものが274百万円、土地の再評価に関する法律によるものが1,073百万円である。 8. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 82百万円	6. ————— 7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は有価証券の時価評価によるものが376百万円、土地の再評価に関する法律によるものが838百万円である。 8. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																																		
1 . 不動産売上原価の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>土地原価</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>建物原価</td><td>833</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>2,373</td></tr> <tr><td>工事原価 (建築請負工事)</td><td>836</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,290</td></tr> </table> 2 . 商品等売上原価の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>期首商品棚卸高</td><td>1,377百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高等</td><td>9,028</td></tr> <tr><td>小計</td><td>10,405</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td>730</td></tr> <tr><td>当期商品売上原価</td><td>9,675</td></tr> </table> 3 . サービス売上原価の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>人件費</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>275</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>783</td></tr> </table> (追加情報) 平成15年 4 月 1 日付にて太平洋リビングサービス(株)を合併したことに伴い、新たに売上高及びサービス売上原価を計上し、表示している。 4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記の通りである。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td>468</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>給与賃金・賞与</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>125</td></tr> <tr><td>事業所賃借料</td><td>93</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr> </table>	土地原価	189百万円	建物原価	833	賃貸原価	2,373	工事原価 (建築請負工事)	836	その他	57	計	4,290	期首商品棚卸高	1,377百万円	当期商品仕入高等	9,028	小計	10,405	期末商品棚卸高	730	当期商品売上原価	9,675	人件費	490百万円	外注費	275	その他	18	計	783	広告宣伝費	130百万円	輸入炭販売費	468	給与賃金・賞与	556百万円	賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	41	役員退職給与引当金繰入額	14	福利厚生費	125	事業所賃借料	93	減価償却費	17	1 . 不動産売上原価の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>土地原価</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>建物原価</td><td>1,769</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>2,292</td></tr> <tr><td>工事原価 (建築請負工事)</td><td>607</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,086</td></tr> </table> 2 . 商品等売上原価の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>期首商品棚卸高</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高等</td><td>12,869</td></tr> <tr><td>小計</td><td>13,600</td></tr> <tr><td>他勘定への振替</td><td>21</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td>2,342</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,363</td></tr> <tr><td>当期商品売上原価</td><td>11,236</td></tr> </table> 3 . サービス売上原価の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>人件費</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>255</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>753</td></tr> </table> ----- 4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記の通りである。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td>461</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>給与賃金・賞与</td><td>544百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>135</td></tr> <tr><td>事業所賃借料</td><td>87</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16</td></tr> </table>	土地原価	384百万円	建物原価	1,769	賃貸原価	2,292	工事原価 (建築請負工事)	607	その他	34	計	5,086	期首商品棚卸高	730百万円	当期商品仕入高等	12,869	小計	13,600	他勘定への振替	21	期末商品棚卸高	2,342	小計	2,363	当期商品売上原価	11,236	人件費	485百万円	外注費	255	その他	12	計	753	広告宣伝費	99百万円	輸入炭販売費	461	給与賃金・賞与	544百万円	賞与引当金繰入額	74	退職給付費用	21	福利厚生費	135	事業所賃借料	87	減価償却費	16
土地原価	189百万円																																																																																																		
建物原価	833																																																																																																		
賃貸原価	2,373																																																																																																		
工事原価 (建築請負工事)	836																																																																																																		
その他	57																																																																																																		
計	4,290																																																																																																		
期首商品棚卸高	1,377百万円																																																																																																		
当期商品仕入高等	9,028																																																																																																		
小計	10,405																																																																																																		
期末商品棚卸高	730																																																																																																		
当期商品売上原価	9,675																																																																																																		
人件費	490百万円																																																																																																		
外注費	275																																																																																																		
その他	18																																																																																																		
計	783																																																																																																		
広告宣伝費	130百万円																																																																																																		
輸入炭販売費	468																																																																																																		
給与賃金・賞与	556百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	37																																																																																																		
退職給付費用	41																																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	14																																																																																																		
福利厚生費	125																																																																																																		
事業所賃借料	93																																																																																																		
減価償却費	17																																																																																																		
土地原価	384百万円																																																																																																		
建物原価	1,769																																																																																																		
賃貸原価	2,292																																																																																																		
工事原価 (建築請負工事)	607																																																																																																		
その他	34																																																																																																		
計	5,086																																																																																																		
期首商品棚卸高	730百万円																																																																																																		
当期商品仕入高等	12,869																																																																																																		
小計	13,600																																																																																																		
他勘定への振替	21																																																																																																		
期末商品棚卸高	2,342																																																																																																		
小計	2,363																																																																																																		
当期商品売上原価	11,236																																																																																																		
人件費	485百万円																																																																																																		
外注費	255																																																																																																		
その他	12																																																																																																		
計	753																																																																																																		
広告宣伝費	99百万円																																																																																																		
輸入炭販売費	461																																																																																																		
給与賃金・賞与	544百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	74																																																																																																		
退職給付費用	21																																																																																																		
福利厚生費	135																																																																																																		
事業所賃借料	87																																																																																																		
減価償却費	16																																																																																																		

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																				
5 . 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>37</td></tr> <tr> <td>計</td><td>44</td></tr> </table>	建物	6百万円	土地	37	計	44	5 . 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>24</td></tr> <tr> <td>計</td><td>89</td></tr> </table>	建物	62百万円	構築物	2	機械装置	0	土地	24	計	89				
建物	6百万円																				
土地	37																				
計	44																				
建物	62百万円																				
構築物	2																				
機械装置	0																				
土地	24																				
計	89																				
6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0	機械装置	0	土地	1	計	2	6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0	機械装置	0	土地	0	計	3
建物	1百万円																				
構築物	0																				
機械装置	0																				
土地	1																				
計	2																				
建物	2百万円																				
構築物	0																				
機械装置	0																				
土地	0																				
計	3																				
7 . 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14</td></tr> </table>	建物	14百万円	機械装置	0	工具器具備品	0	計	14	7 . 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> </table>	構築物	2百万円										
建物	14百万円																				
機械装置	0																				
工具器具備品	0																				
計	14																				
構築物	2百万円																				
8 . 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれている。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証料</td><td>11</td></tr> </table>	受取利息	37百万円	債務保証料	11	8 . 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれている。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証料</td><td>9</td></tr> </table>	受取利息	40百万円	債務保証料	9												
受取利息	37百万円																				
債務保証料	11																				
受取利息	40百万円																				
債務保証料	9																				

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>12</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>65</td><td>32</td><td>33</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>11</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>89</td><td>41</td><td>47</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	6	5	工具器具備品	65	32	33	無形固定資産 その他	11	2	8	合計	89	41	47	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>59</td><td>33</td><td>25</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>11</td><td>4</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>81</td><td>42</td><td>39</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	3	6	工具器具備品	59	33	25	無形固定資産 その他	11	4	6	合計	81	42	39
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	車両運搬具	12	6	5																																						
	工具器具備品	65	32	33																																						
	無形固定資産 その他	11	2	8																																						
	合計	89	41	47																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	車両運搬具	10	3	6																																						
	工具器具備品	59	33	25																																						
無形固定資産 その他	11	4	6																																							
合計	81	42	39																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 17百万円 1 年超 30百万円 合計 47百万円	1 年内 15百万円 1 年超 23百万円 合計 39百万円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
3．支払リース料、減価償却費相当額	3．支払リース料、減価償却費相当額																																									
支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円	支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17百万円																																									
4．減価償却費相当額の算定方法	4．減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 借手側未経過リース料期末残高相当額	同左 借手側未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 51百万円 1 年超 43百万円 合計 95百万円	1 年内 32百万円 1 年超 37百万円 合計 69百万円																																									
貸手側未経過リース料期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 52百万円 1 年超 45百万円 合計 98百万円	1 年内 33百万円 1 年超 38百万円 合計 71百万円																																									
2．営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引																																										

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. オペレーティング・リース取引	――	未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 26百万円 棚卸資産評価減 107百万円 貸倒引当金繰入超過 13百万円 その他 3百万円 小計 151百万円 評価性引当額 49百万円 計 101百万円 繰延税金資産(投資その他の資産) 減価償却超過額 9百万円 繰延資産償却超過額 1百万円 投資有価証券評価減 251百万円 貸倒引当金繰入超過 747百万円 退職給付引当金 64百万円 役員退職給与引当金 27百万円 繰越欠損金 262百万円 その他 17百万円 小計 1,382百万円 評価性引当額 428百万円 計 954百万円 繰延税金負債(固定負債) その他有価証券評価差額金 182百万円 繰延税金資産の純額 771百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 29百万円 棚卸資産評価減 68百万円 貸倒引当金繰入超過 2百万円 繰越欠損金 201百万円 その他 10百万円 小計 311百万円 評価性引当額 269百万円 計 42百万円 繰延税金資産(投資その他の資産) 減価償却超過額 7百万円 投資有価証券評価減 210百万円 貸倒引当金繰入超過 700百万円 退職給付引当金 63百万円 その他 18百万円 小計 1,001百万円 評価性引当額 211百万円 計 790百万円 繰延税金負債(固定負債) その他有価証券評価差額金 251百万円 繰延税金資産の純額 539百万円

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	40.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.7	住民税均等割	1.3
税金資産未認識一時差異の増減	64.2	税金資産未認識一時差異の増減	9.2
土地再評価差額金取崩額	4.6	繰越欠損金の利用	15.4
その他	1.4	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	131.48円	1株当たり純資産額	139.86円
1株当たり当期純利益金額	1.96円	1株当たり当期純利益金額	8.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	122	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	122	547
普通株式の期中平均株式数(株)	62,593,865	62,590,654

役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

1．代表者の異動

（１）代表取締役の異動

（新）専務取締役	齋藤孝三
（旧）代表取締役	齋藤孝三
専務取締役	

2．取締役の異動

（１）新任取締役

取締役	池本雅明	（現 事業開発部長）
-----	------	------------

（２）役付取締役

専務取締役	富永雅一	（現 常務取締役）
-------	------	-----------

3．監査役の異動

（１）新任監査役

社外監査役	紙谷誠	（元 サンモリッツリフト(株)代表取締役）
（非常勤）		

（２）退任監査役

木山伸雄	（現 監査役（非常勤））
------	--------------

以上